

「行政改革検討委員会」における主要論点

次期行革プラン策定の必要性

- ・今年度で前行革プランの計画年度が終了。
- ・三位一体の改革による地方が受けた打撃は依然尾を引いており、特に自主財源に乏しく、国への依存度合いが高い本県は、息つくことなくたゆまぬ努力が必要。
- ・職員数の抑制等引き続く行政改革の必要性と、県経済の浮揚を目指す産業振興計画の実行など新たな行政需要への対応との調整。

次期行革プランの策定に向けた主な検討事項

【基本事項】

- ・平成20年度に策定した「産業振興計画」を基軸に、県勢浮揚に向け、官民協働で地域経済の活性化に取り組む一方、「県政改革アクションプラン」に基づいて公平、公正な行政運営を進めるための体制のあり方
- ・平成26年度から単年度収支がプラスに転じる見通しを実現するため、効果的かつ効率的な行財政運営を推進するという視点

【主な論点】

(1) 職員定数について

- ・職員定数の目標設定（「知事部局 3,400 人体制」の次の目標をどうするか？）

- ・アウトソーシング（今後の民間委託の進め方）
- ・人員削減の方法について
- ・技能職（試験研究機関が直営方式になった中での全廃方針をどうするか？）

（2）組織について

- ・地域活性化のため効果的かつ効率的な出先機関のあり方

（3）全力で県政課題にあたる職員の育成

- ・人材育成の方向性、これからの県庁に求められる人材像について
- ・県民から理解を得られる人事施策
- ・優秀な人材確保の方法

（4）その他

- ・財政の健全化（自主財源の確保、依存財源の確保、県債残高・後年度負担の圧縮など）
- ・公社等外郭団体の改革